

環境科学会 2021 年会におけるシンポジウム企画について

年会委員会

1. シンポジウムの実施要領（概要）

- 1) 下記9件の企画シンポジウムを開催致します。**公募発表「有」**のシンポジウムにおいて発表（公募発表）を希望される方は、各自にてオーガナイザーへ直接ご連絡をお取りいただき、発表の可否をご確認ください。発表内容や定員等の都合により、ご発表いただけない場合もあります。
- 2) 公募発表「有」のシンポジウムのオーガナイザーは、公募発表の申し込みを受け、その採否を決定して、応募者へ直接お知らせください。
- 3) オーガナイザーは、年会委員会より送付された所定の様式により、企画したシンポジウムの詳細プログラム（演題・登壇者・所属）を作成し、**2021年6月2日（水）17時（厳守）**までに年会委員会に提出してください。また登壇者全員分の発表要旨原稿（原則として1演題あたりA4版2頁、または1シンポジウムでA4版2頁、書式は研究発表と同じ）をとりまとめて、原稿提出締切日**（2021年7月14日（水）17時（厳守）**までに年会委員会へPDFファイル（camera-ready）をメール添付でお送りください。**事務局では修正が出来ませんので、オーガナイザーは必ず印刷をして、写真や図表が不鮮明でないこと、様式に誤りのないことを確認して下さい。**
- 4) シンポジウムの構成や当日の進行・会場運営はオーガナイザーに一任いたします。

問合せ先

公益社団法人 環境科学会 年会委員会シンポジウム係（E-mail: sympo(at)ses.or.jp ※(at)を@に変換してください。）

2. シンポジウムの一覧

*各シンポジウムの最新情報については、[学会ホームページ（http://www.ses.or.jp/conference/2021conf/）](http://www.ses.or.jp/conference/2021conf/)にて、適宜更新しご案内致します。

タイトル	シンポ-a. 「学生による SDGs 活動の地域での認知拡大と深化」
プロジェクト名	なし
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	杉本卓也(千葉商科大学) 竹内彩乃(東邦大学)
趣旨・内容	学生による課外活動には様々な種類があるが、近年では SDGs と関連した活動も行われている。活動が地域で展開される場合、学生組織の認知度合いによって地域との連携や協力の難易度は変わる可能性がある。活動を地域で積み重ねていくことで、認知度や信頼を獲得することができる。それ以外の方法として、活動を大学や第3者機関が認定し資格を発行することで、社会的な信頼を担保する方法もあり得る。 このシンポジウムでは、SDGs 活動を展開する上での学生組織の地域における認知向上について議論する。学生活動については、COVID-19 による社会状況下でのオンライン環境での学生活動を交えて報告する。外部評価制度を活用する利点や課題については、一般社団法人サステナビリティ人材開発機構の認定する「SDGs アクター資格認定制度」を取り上げる。

タイトル	シンポ-b.「化学物質管理促進のための PRTR データの活用に向けた研究の取り組みと今後の課題」
プロジェクト名	環境研究総合推進費 SII-4「ライフサイクル全体での化学物質管理に資する PRTR データの活用方策に関する研究」
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	小口正弘(国立研究開発法人国立環境研究所) 亀屋隆志(横浜国立大学)
趣旨・内容	わが国の化学物質排出・移動量届出制度(PRTR)は2001年の法制化以降、制度の浸透と多くの時系列データの蓄積、排出抑制のための自主管理の改善が行われてきた。一方で、PRTR データをより実践的に活用していくことが次のステップとして求められている。本シンポジウムでは、PRTR データの活用に向けた研究面での取り組みとして、環境研究総合推進費 SII-4「ライフサイクル全体での化学物質管理に資する PRTR データの活用方策に関する研究」で得られた成果を報告するとともに、PRTR データの活用における今後の課題について議論する。

タイトル	シンポ-c.「炭素中立の未来への地域環境イノベーション」
プロジェクト名	環境研究総合推進費 1-1801(2018-2020)「SDGs 目標達成に向けた統合的実施方法の包括的検討」ほか
公募の有無	有
オーガナイザー および連絡先	藤田 壮(東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻):fujita77(at)env.t.u-tokyo.ac.jp 原圭史郎(大阪大学大学院工学研究科環境エネルギー工学専攻): hara(at)ceids.osaka-u.ac.jp ※(at)を@に変換してください。
趣旨・内容	本シンポジウムでは、カーボンニュートラルの未来を描き、そこに至るための先導的な取り組みを科学的に明らかにする社会実装研究のあり方について議論する。具体的には、気候変動への適応と緩和の地域実現、持続可能な目標 SDGsの地域展開、地域循環共生圏等のポストコロナ社会での新たな経済と環境と社会がバランスのとれた発展を地域と都市からめざす「地域環境イノベーション」について、水環境や、資源循環、エネルギーなど様々な分野からの取り組みを取り上げて、日本発信の環境イノベーションの可能性を議論する。

タイトル	シンポ-d.「世界環境憲章と日本の環境法政策——環境法の基本原則の視点から」
プロジェクト名	環境研究総合推進費(1-1901)「世界環境憲章と国際・国内の環境規範のあり方に関する研究」
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	大塚 直(早稲田大学法学大学院) 赤渕 芳宏(名古屋大学大学院環境学研究科)
趣旨・内容	世界環境憲章(Global Pact for the Environment)は、フランスのマクロン大統領によって2017年9月に提案され、現在、その草案が国連において議論されている。その内容は、日本や各国の環境法政策に対して大きなインパクトをもたらす可能性を秘める。本企画では、汚染者負担原則や予防原則、環境権など、環境法の基本原則に注目した上で、国際的な議論動向を踏まえつつ、憲章案に盛り込まれている基本原則の内容や国際法上の法的地位を検討し、日本の環境法政策に与える影響について考察する。あわせて、日本と主要国の国内法におけるこれらの基本原則について検討し、憲章案をめぐる議論に対し国内法の視点からのインプットを提供することを目指すとともに、日本の環境法政策の課題を提示する。

タイトル	シンポ-e. 「シビックテックによる気候変動リスクの「自分事化」を促進する手法の開発ーオンライン熟議の発展に向けてー」
プロジェクト名	JST-RISTEX「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」令和 2 年度採択課題「シビックテックを目指した気候変動リスクの「自分事化」に基づくオンライン合意形成手法の開発と政策形成プロセスへの実装」
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	馬場健司(東京都市大学) 熊澤輝一(総合地球環境学研究所)
趣旨・内容	気候変動の科学的知見は文科省 DIAS、環境省 A-PLAT 等にてオープンデータとして提供されているが、科学者と政策立案者、一般市民とのシーズとニーズ、或いは認知のギャップはいまだ大きい。また、気候変動政策を緩和策(脱炭素施策)と適応策との統合的なものとして社会的受容性を高めるという課題も大きい。本企画では、市民参加モニタリングにより自らデータ生成の担い手となったり、オンライン熟議を通じて専門家の科学的知見と統合したりするなど、シビックテック(市民自身が ICT を活用して行政サービスの問題や社会課題を解決する取り組み)として実装化することにより課題の「自分事化」や解決に向けた行動変容を促す可能性を論じる。

タイトル	シンポ-f. 「地域から脱炭素社会を構築するにはー脱炭素政策検討支援ツールの開発と社会実装」
プロジェクト名	環境研究総合推進費「基礎自治体レベルでの低炭素化政策検討支援ツールの開発と社会実装に関する研究」
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	倉阪秀史(千葉大学) 栗島英明(芝浦工業大学)
趣旨・内容	2050 年カーボンニュートラル社会の実現を宣言する自治体が広がっています。では、脱炭素社会に向けて、地方自治体・地域は具体的にどのような行動をすすめるべきなのでしょうか。われわれの研究プロジェクトでは、基礎自治体別にカスタマイズされた「カーボンニュートラルシミュレーター」などの支援ツールを開発するとともに、これを活用して自治体での温暖化対策実行計画の策定や、中学校や高等学校などにおいて実施できるよう「脱炭素未来ワークショップ」の手法を開発してきました。このワークショップでは、本プロジェクトに関連する研究者が、これまでの成果を報告し、会場の方と議論を進めていきたいと思っております。

タイトル	シンポ-g. 「東南アジアにおけるライフスタイルの変化と環境負荷」
プロジェクト名	科研費「幸福論アプローチによるアジア熱帯農村の低炭素居住デザイン」
公募の有無	有
オーガナイザー および連絡先	近藤加代子(九州大学) :kondo(at)design.kyushu-u.ac.jp 加藤尊秋(北九州市立大学) :tkato(at)kitakyu-u.ac.jp ※(at)を@に変換してください。
趣旨・内容	東南アジア諸国では、経済成長や社会の変化とともに自然環境を活かした環境負荷の低い伝統的ライフスタイルが変わりつつある。本シンポジウムでは、タイとベトナムの研究成果を中心に、ライフスタイルと環境負荷の関係を検証する。 地域の特性に応じた住宅の特徴や変化、快適さや幸福を感じる居場所の選択やライフスタイルとエアコンの利用・消費エネルギーの関係を上げる。さらに生活水準やライフスタイルの変化は、廃棄物の内容と量にも影響している。養豚を核とした都市と周辺農村部における伝統的な食品残渣リサイクル、農村部における畜産廃棄物処理方法の変化などを上げる。

タイトル	シンポ-h.「持続可能な社会形成とサステナビリティ・サイエンス～ポスト SDGs を見据えた学の展開」
プロジェクト名	環境研究総合推進費 S-16「アジア地域における持続可能な消費・生産パターン定着のための政策デザインと評価」 環境研究総合推進費 2-2102「気候変動の複合的リスクへの対応に関する研究」
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	田崎智宏(国立環境研究所) 亀山康子(国立環境研究所)
趣旨・内容	持続可能な発展(開発)の概念は、1987年のブルントラント委員会で提示がされてから、より実務上の概念へと具体化・進化してきた。持続可能な開発目標 SDGs はその一形態であり社会を大きく巻き込んだという意義は大きい、学術的にみれば人類史上の一通過点であり、ポストSDGs時代の政策を展開するうえではさらなる進化が期待される。持続可能な社会に向けた取組アプローチにも変化がみられており、トランジション型のアプローチへと推移している。さらに、現代社会の基本レジームそのものを再考する議論も展開されている。本シンポジウムでは、それらを概観するとともに、ポストSDGsを見据えた学の展開を議論する。

タイトル	シンポ-i.「カーボンゼロ社会に向けた社会目標と市民対話のデザインと実践」
プロジェクト名	なし
公募の有無	有
オーガナイザー および連絡先	白井信雄(山陽学園大学 地域マネジメント学部) : nshirai(at)sguc.ac.jp 杉山範子(名古屋大学大学院環境学研究科) : n.sugiyama(at)nagoya-u.jp ※(at)を@に変換してください。
趣旨・内容	カーボンゼロ宣言を行なう地方自治体が増えているが、専門家と政治家、一部企業の主導による取組みでは地域の持続可能な発展に結びつかない。カーボンゼロに向けて、市民参加による将来目標のデザインと市民主導のプロジェクトの共創が期待される。また、SDGs(持続可能な開発目標)においても強調されている社会的包摂(誰も取り残さない)、大胆な変革、分野間の連環等の規範を盛り込んだ将来目標とプロジェクトを検討する事が望まれる。このような観点から、カーボンゼロに向けた社会目標と市民対話に関して、関連する基礎的研究やアクションリサーチの成果を共有し、それらの推進の一助とする。